



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月14日

上場会社名 株式会社 幸楽苑 上場取引所 東
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.kourakuen.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新井田 傳
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 武田 典久 TEL (024)943-3351
 決算取締役会開催日 平成16年5月14日
 米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	19,746	(24.3)	1,769	(32.3)	1,808	(29.7)
15年3月期	15,885	(25.6)	1,337	(41.2)	1,394	(35.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	884	(25.3)	56	60	56	43	12.7	14.2	9.2			
15年3月期	705	(33.2)	60	48	59	78	14.8	14.7	8.8			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 15,623,842株 15年3月期 10,909,012株
 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成14年5月20日付をもって1株を1.5株、平成15年5月20日付をもって1株を1.3株にそれぞれ株式分割
 をしており、1株当たりの指標は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	14,377		8,096		56.3	504	25	
15年3月期	11,029		5,800		52.6	502	04	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 16,055,712株 15年3月期 11,462,103株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年3月期	1,783		2,423		1,569		2,027	
15年3月期	1,612		2,649		1,641		1,098	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	12,476		912		372	
通期	26,966		2,377		1,020	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円48銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑（当社）及び子会社5社で構成されており、ラーメン店（ビルイン型のフランチャイズ事業を含む。）及びとんかつ・和食店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表等（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

ラーメン事業

当社がラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等を行っております。また、子会社(株)幸楽苑アソシエイト東京（連結子会社）が、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

その他外食事業

子会社(株)伝八「旧(株)とんからりん」(連結子会社)が、とんかつ・和食等の販売を行っております。前連結会計年度において、和食メニューに特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、平成15年4月4日付で子会社(株)とんからりんを(株)伝八へ社名変更するとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更いたしました。

また、当社より原材料の一部供給を受け、一部の店舗不動産の賃貸を受けております。

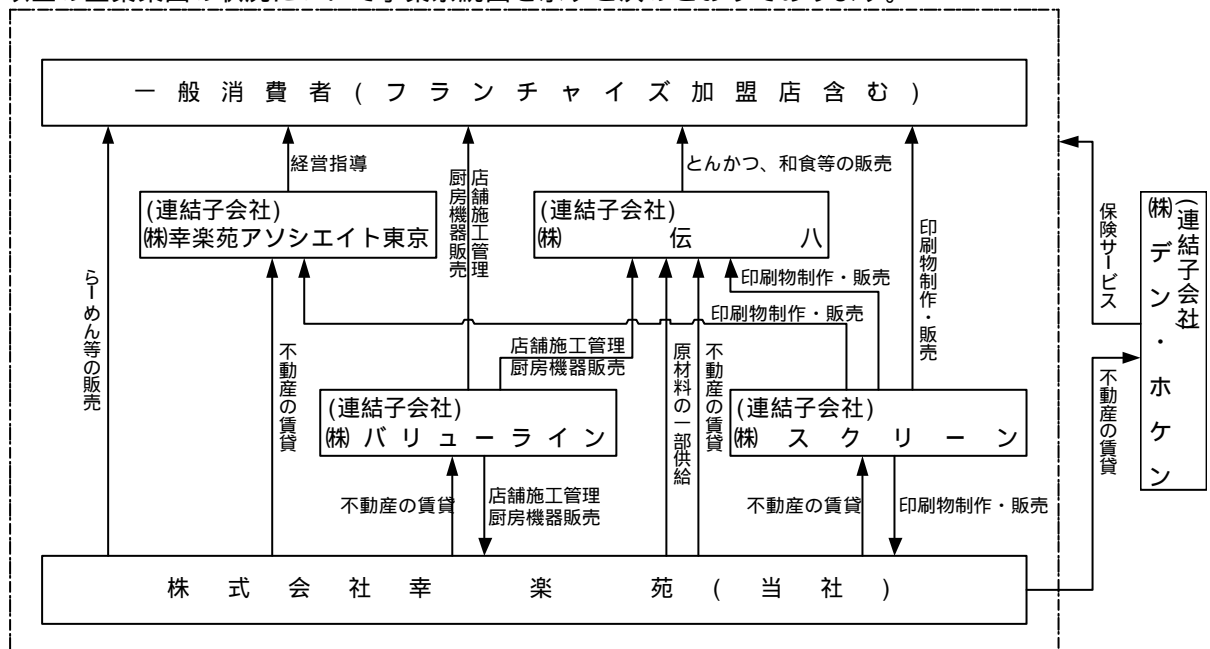
その他の事業

子会社(株)デン・ホケン（連結子会社）が、損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

子会社(株)パリュウライン（連結子会社）が、店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等の事業を行っております。

子会社(株)スクリーン（連結子会社）が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビ・コマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運営業務等を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

平成 16 年 3 月 31 日現在

名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株伝 八 (注)2	福島県郡山市	480,000 (注)3	その他外食事業	100.0	-	当社より原材料の一部供給を受けております。なお、当社より土地及び建物を賃借しております。役員の兼任等...有	(注)4
株デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	-	当社より建物を賃借しております。役員の兼任等...有	
株幸楽苑アソシエイト東京	東京都千代田区	50,000	ラーメン事業	100.0	-	当社より建物を賃借しております。役員の兼任等...有	
株バリューライン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (建築施工管理業務)	100.0	-	当社の店舗新築・改修工事等を委託しております。当社より建物を賃借しております。役員の兼任等...有	
株スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	-	当社の広告用印刷物の制作等を委託しております。当社より建物を賃借しております。役員の兼任等...有	

- (注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 平成 15 年 4 月 4 日付で、「株とんからりん」を「株伝八」へ社名を変更しております。
 3 株伝八の資本金は、当社の全額有償増資引受により 160,000 千円増加しております。
 4 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャндаイジング・システム（チェーンストア用語で「経済民主主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上にふやすことでマス（大量）の特別な経済的効果を出すこと」を意味します。）づくりに邁進し、良質なQ S C M（クオリティ・サービス・クリンリネス・マネジメント）を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化（商圏の一部に自社の店舗が互いに隣接するように集中出店し、商圏内の客が圧倒的に支持してくれる地域）を確立して、企業価値を増大させるための経営効率を高め、併せて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努め、業績に応じて増配・株式分割を積極的に実施していくことを基本とし、内部留保資金につきましては、新設店舗、生産設備及び将来の新規事業への投資などに活用し、今後の事業拡大に努めてまいります。

なお、当連結会計年度につきましては、平成16年6月18日開催予定の第34期定時株主総会において、配当金として1株当たり普通配当12円に、小田原工場竣工記念配当5円及び創業50周年記念配当7円を加え、1株当たり24円（前連結会計年度比2円増）の利益配当案を付議する予定であります。

また、毎年3月31日を基準日として、基準日現在の100株（1単元）以上保有の株主及び実質株主の皆様に対し、株主優待制度（食事券）を実施しており、当社グループ店舗でご利用になれます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上について、経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社グループのお客様を含め多くの個人投資家が参加し易い環境を整えるため、平成14年7月1日より投資単位を500株から100株へ引き下げしており、また、過去4回の株式分割を行っております。これにより、株主数も年々増加しており、当連結会計年度末の総株主数は、前連結会計年度末に比べ6,490名増の10,752名となりました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視し、積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、主な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上、営業利益前期比30%増、売上高経常利益率10%以上を達成することを当面の目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

お客様の消費傾向は、価格と品質のバランスを求める“価値志向”へと移り、外食企業同士の競争が激化し、外食業界も大きな転換期を迎えております。

設立当初より、徹底して「より多くの方へ、より高品質・低価格な商品を提供すること」を追求してきた当社グループにとっては、このような時代の変化こそが大きなチャンスと捉えております。出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、平成18年3月期までに直営店舗300店舗体制を構築できる店舗展開を推進してまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する外食業界におきましては、新規出店競争の激化、消費者ニーズの変化に対応した業態の多様化などにより、業種・業態を越えた食をめぐる企業間競争が激化しております。さらには消費の低迷などにより経営環境はますます厳しくなり、企業淘汰の時代が来ております。このような状況のもとで、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

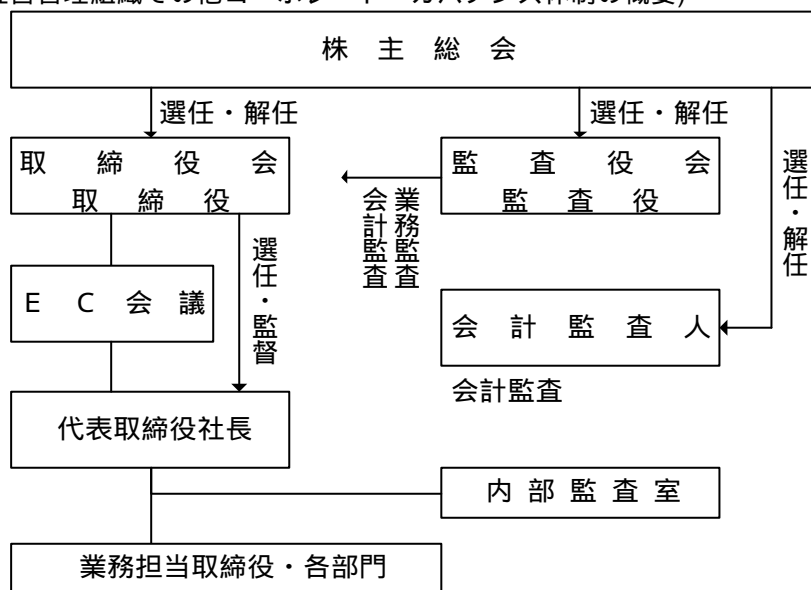
- さらなる人材育成システムの充実
- ロー・コスト・オペレーションの向上
- 新しい食材への取り組み、新商品の開発
- ロー・コスト店舗の開発
- コミッサリー、配送システムの強化
- ソーシング活動の向上
- 財務体質の強化

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、市場に評価される経営を目指しており、その一環として、経営トップの積極的なIR活動を通じ、株主・投資家とのコミュニケーションを推進しております。また、IR活動で得た投資家など社外の意見等を取締役会を通じ経営に反映させております。これにより、より透明性の高い・効率的な経営を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高め、公正な経営を実現することに努めております。

(当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要)



(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

ロ．社外取締役・社外監査役の選任の状況(人数等)

社外取締役は取締役5名中0名、社外監査役は監査役4名中2名であります。

ハ．社外役員の専従スタッフの配置状況(人数、体制等)

総務部及び内部監査室で対応しております。

ニ．業務執行・監視の仕組み

原則として月1回、また必要に応じて随時開催される取締役会においては、社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、取締役で構成されるE C会議を週1回開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。

さらに、月1回開催される営業現場の店マネジャーが出席する店マネジャー会議においては、各取締役及び部長職以上の幹部社員、そして社外監査役を含む監査役が毎回出席し、経営方針の徹底を図っております。

ホ．内部統制の仕組み

社長直轄として、「内部監査室」を設置しており、必要な内部監査を定期的を実施しております。監査の結果は、社長に報告するとともに取締役会に報告され、さらに社内で公表しております。

ヘ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である新日本監査法人とは、会計監査の一環として、会計に関する問題等について、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性をさらに高め、公正な経営を実現することを目指しております。経営の透明性確保のため、開示情報を重視し、決算発表の迅速化、月次情報・四半期開示の充実に努めるほか、個人投資家向け会社説明会や当社ホームページを活用した積極的な情報開示に努めております。さらに、平成16年6月18日に開催予定の株主総会后より、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入する予定であります。取締役会の方針決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を目指してまいります。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

経営成績

(1) 当期の概況

(連結業績)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期の業績予想	19,565	1,860	1,845	931
平成16年3月期	19,746	1,769	1,808	884
平成15年3月期	15,885	1,337	1,394	705
伸長率	24.3%	32.3%	29.7%	25.3%

(個別業績)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期の業績予想	18,536	1,877	1,904	1,012
平成16年3月期	18,876	1,767	1,842	935
平成15年3月期	15,299	1,370	1,464	777
伸長率	23.4%	28.9%	25.8%	20.2%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加などによる企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に、回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、所得・雇用情勢は依然厳しい状況からは脱しておらず、個人消費も引き続き弱含みに推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用や給与所得の低水準の状況が継続したことにより、引き続き消費マインドは冷え込み、BSE感染牛や鳥インフルエンザの発生、さらに、冷夏や暖冬などの天候不順により、全業態全店売上高が前年比0.3%減(暦年)と前年を下回る結果となり、外食産業全体としては低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新商勢圏への積極的な出店を行い、経営全般にわたりお客様のニーズを反映した価値観のある商品の提供、サービスの向上、清潔な店づくりを推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比24.3%増の19,746百万円、営業利益は同32.3%増の1,769百万円、経常利益は同29.7%増の1,808百万円、当期純利益は同25.3%増の884百万円の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ラーメン事業

ラーメン事業は、既存店の活性化対策として、「ゴマみそ辛しらーめん」や「一口ギョーザ」等の新メニューの導入とともに、「豚とろチャーシュー丼」等のサイドメニューを導入し、商品力の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。また、商圏人口2万人(半径2km圏内)でも成り立つ小商圏フォーマットとして、メニュー数を絞り、価格帯を290円、390円、490円、590円の4ラインとし、単純化されたオペレーションに基づく新たな低価格業態「麺屋伝八」の実験に着手いたしました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」39店舗、新業態「麺屋伝八」1店舗、フランチャイズ加盟店「幸楽苑」2店舗、計42店舗を出店いたしました。地域別には、首都圏1都3県(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)を中心とした出店となり、東京都へ9店舗、千葉県へ6店舗、埼玉県へ6店舗、神奈川県へ2店舗、既存商勢圏の茨城県へ2店舗、福島県、宮城県、群馬県、秋田県へ各1店舗出店いたしました。さらに、新商勢圏の静岡県へ7店舗、山梨県、愛知県へ各2店舗、三重県、岐阜県へ各1店舗出店いたしました。

また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店1店舗(宮城県:東仙台店)、フランチャイズ加盟店2店舗(福島県:大熊店、保原店)で実施するとともに、前期スクラップ店舗のビルドを直営店1店舗(福島県:喜多方店)で実施いたしました。さらに、スクラップを直営店1店舗(山形県:大野目店)で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店181店舗、フランチャイズ加盟店16店舗の合計店舗数197店舗となり、業態別には、「幸楽苑」146店舗、「会津っぽ」48店舗、「チーファン」2店舗、「麺屋伝八」1店舗となりました。

生産設備関連では、積極的な出店政策による店舗数の増加に対応するため、平成16年6月の稼働を目指し、神奈川県小田原市に第二工場となる小田原工場の建築に着手し、平成16年4月に引渡しを受けております。これにより、郡山工場と併せ、約530店舗への供給体制が可能となります。

この結果、売上高は前連結会計年度比23.7%増の18,892百万円となり、営業利益は同20.4%増の3,304

百万円となりました。

その他外食事業

前連結会計年度において、客層の拡大と来店頻度の向上を図るため、和食に特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、平成15年4月4日付で子会社(株)とんからりんを(株)伝八へ社名変更をするとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更いたしました。

商品面におきましては、季節メニューの充実を図り、さらなる客層の拡大と来店頻度の向上に努めてまいりました。これにより、既存店売上高は、前連結会計年度比10.5%の増加となりました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「和風厨房伝八」1店舗を福島県に出店いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店7店舗となり、業態別には「和風厨房伝八」7店舗となりました。

この結果、売上高は前連結会計年度比30.2%増の781百万円となり、営業利益は0.3百万円（前連結会計年度は、営業損失47百万円）となりました。

その他の事業

保険代理店、建築施工管理及び広告代理店等その他の事業の売上高は2,151百万円、営業利益は116百万円と大幅な増収増益となりました。

(2) 次期の見通し

(連結)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期予想	26,966	2,355	2,377	1,020
平成16年3月期実績	19,746	1,769	1,808	884
伸長率	36.6%	33.1%	31.5%	15.3%

(個別)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期予想	25,616	2,317	2,426	1,157
平成16年3月期実績	18,876	1,767	1,842	935
伸長率	35.7%	31.1%	31.7%	23.8%

今後の見通しにつきましては、企業業績は回復基調にあるものの、厳しい雇用・所得環境から個人消費の本格的な回復については不透明感が拭えず、外食産業におきましても、市場規模が伸び悩む中で、個人消費の低迷に加え、出店競争の激化による店舗過剰、店舗間の競争激化や消費者ニーズの多様化などにより既存店売上高が低迷し、新規出店による売上高の増収効果も見込めない状況となっております。さらに、業種・業態を越えた企業間競争も激化し、食のボーダレス化がますます進んできております。

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえて、今後ともお客様の立場で、より高品質で低価格な商品を良質なサービスにより提供し、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進してまいります。

その一環として、引き続き首都圏及び中京圏を中心とした新規出店と既存商勢圏での徹底したドミナント・エリア作り、新メニューの開発等による既存店の活性化を図るとともに、本社機能の効率化や物流の合理化、店舗の作業システムの改善など、コスト構造を抜本的に見直し、ローコスト化・効率化による経営・財務体質の再構築に取り組んでまいります。

店舗展開につきましては、ラーメン事業において、直営店の新規出店60店舗、スクラップ・アンド・ビルド3店舗、スクラップ2店舗を計画しております。さらに、フランチャイズ加盟店の新規出店16店舗を計画しております。また、その他外食事業においては、直営店の新規出店4店舗を計画しております。

この結果、連結売上高は当連結会計年度比36.6%増の26,966百万円、営業利益は同33.1%増の2,355百万円、経常利益は同31.5%増の2,377百万円、当期純利益は同15.3%増の1,020百万円を見込んでおります。

財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	11,029	14,377	3,347
負債	5,229	6,281	1,052
株主資本	5,800	8,096	2,295
株主資本比率	52.6%	56.3%	3.7%
1株当たり株主資本	502.04円	504.25円	2.21円

当連結会計年度末における資産は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が624百万円増加したこと、工場用地の取得及び新規出店等により固定資産が2,114百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,347百万円増加いたしました。負債については、店舗数の増加により仕入債務等が485百万円増加したこと、未払法人税等が216百万円及び工場設備資金等の借入金が112百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加いたしました。また、株主資本については、当期純利益の増加及び公募増資により、前連結会計年度末に比べ2,295百万円増加いたしました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612	1,783	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,649	2,423	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,641	1,569	71
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	604	929	324
現金及び現金同等物の期首残高	494	1,098	604
現金及び現金同等物の期末残高	1,098	2,027	929

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ929百万円増加し、当連結会計年度末には2,027百万円となりました。これは、営業活動による増加171百万円、投資活動による増加225百万円、財務活動による減少71百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ171百万円増加し、1,783百万円(前連結会計年度比10.6%増)となりました。これは、主に、新規出店の増加及び既存店の売上が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益が1,748百万円(同27.9%増)あったこと及び未払費用・その他負債が326百万円(同253.4%増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ225百万円支出が減少し、2,423百万円(前連結会計年度比8.5%減)の支出となりました。これは、新規出店(スクラップ・アンド・ビルドを含む。)等の店舗設備及び工場設備の取得による支出が2,764百万円(同2.7%増)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ71百万円減少し、1,569百万円(前連結会計年度比4.4%減)の収入となりました。これは、公募増資及び第三者割当増資、ストック・オプションの権利行使に伴う株式の発行が1,720百万円あったことによるものであります。

(2) 次期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益及び仕入債務は、新規出店等により当連結会計年度より約35%前後増加することを見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、新規出店及び小田原工場の設備投資等により、当連結会計年度より若干増加することを見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規出店の増加による設備投資に対応するため、間接金融での調達を見込んでおります。また、当連結会計年度に引き続き増配を予定しており、支払配当金額は 385 百万円を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率	45.0%	47.3%	52.6%	56.3%
時価ベースの株主資本比率	97.0%	143.4%	204.0%	161.0%
債務償還年数	3.0 年	1.6 年	1.3 年	1.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17	27	40	45

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、期末発行済株式数(自己株式控除後)は、株式の分割により増加する株式数を加味しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,447,695		2,072,015		
2 売掛金		104,902		253,405		
3 有価証券				299,852		
4 たな卸資産		102,729		132,740		
5 繰延税金資産		134,345		190,382		
6 その他		167,744		241,753		
貸倒引当金		2,200		1,247		
流動資産合計		1,955,218	17.7	3,188,901	22.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,832,543		4,456,388		
減価償却累計額		1,314,449	2,518,093	1,580,305	2,876,083	
(2) 機械装置及び運搬具		294,577		306,451		
減価償却累計額		195,603	98,973	213,971	92,480	
(3) 土地	1		3,070,240		2,997,816	
(4) 建設仮勘定			41,931		864,514	
(5) その他		98,514		115,472		
減価償却累計額		50,000	48,513	70,889	44,582	
有形固定資産合計			5,777,753		6,875,478	47.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権			71,367		73,073	
(2) その他			38,332		46,064	
無形固定資産合計			109,700		119,138	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			180,694		140,887	
(2) 建設貸付金			1,043,571		1,590,786	
(3) 敷金及び保証金			1,424,282		1,653,319	
(4) 繰延税金資産			105,624		181,912	
(5) その他			435,499		628,044	
貸倒引当金			2,925		1,125	
投資その他の資産合計			3,186,747	28.9	4,193,825	29.2
固定資産合計			9,074,200	82.3	11,188,442	77.8
資産合計			11,029,418	100.0	14,377,344	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		951,832		1,087,997	
2 一年内返済 長期借入金	1	604,432		706,672	
3 未払金		503,781		679,719	
4 未払法人税等		477,769		635,848	
5 未払消費税等		116,047		174,712	
6 未払費用		772,585		986,297	
7 その他		32,026		65,784	
流動負債合計		3,458,474	31.3	4,337,032	30.2
固定負債					
1 長期借入金	1	1,543,900		1,553,748	
2 退職給付引当金		32,030		43,636	
3 役員退職慰労引当金		176,398		249,447	
4 その他		18,206		97,469	
固定負債合計		1,770,534	16.1	1,944,300	13.5
負債合計		5,229,009	47.4	6,281,333	43.7
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2	1,660,923	15.1	2,521,260	17.5
資本剰余金		1,657,615	15.0	2,517,995	17.5
利益剰余金		2,484,122	22.5	3,070,285	21.4
その他有価証券評価差額金		846	0.0	883	0.0
自己株式	3	3,098	0.0	14,414	0.1
資本合計		5,800,409	52.6	8,096,010	56.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,029,418	100.0	14,377,344	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			15,885,146	100.0	19,746,594	100.0
売上原価	2		4,573,766	28.8	5,644,973	28.6
売上総利益			11,311,379	71.2	14,101,620	71.4
販売費及び一般管理費	1,2		9,974,345	62.8	12,332,226	62.4
営業利益			1,337,034	8.4	1,769,393	9.0
営業外収益						
1 受取利息		19,410			24,168	
2 受取配当金		504			388	
3 賃貸料収入		75,100			13,174	
4 店舗備品受贈益					18,088	
5 受取販売協力金		6,650			20,945	
6 その他		37,692	139,357	0.9	33,857	110,622
0.6						
営業外費用						
1 支払利息		40,617			40,512	
2 新株発行費		30,554			25,809	
3 創立費		2,480				
4 その他		8,645	82,297	0.5	5,488	71,810
0.4						
経常利益			1,394,094	8.8	1,808,205	9.2
特別利益						
1 投資有価証券売却益					5,028	
2 投資有価証券評価損戻入益		4,861	4,861	0.0	7,391	12,420
0.1						
特別損失						
1 固定資産売却損	3	1,221			2,887	
2 固定資産廃棄損	4	6,828			6,124	
3 投資有価証券売却損					0	
4 投資有価証券評価損		7,642			47,940	
5 ゴルフ会員権評価損		175			400	
6 退職給付費用		14,942			14,942	
7 解約損害金	5	1,163	31,973	0.2	72,294	0.4
税金等調整前 当期純利益			1,366,982	8.6	1,748,331	8.9
法人税、住民税 及び事業税		728,579			996,320	
法人税等調整額		67,399	661,180	4.2	132,317	864,002
4.4						
当期純利益			705,802	4.4	884,328	4.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,657,615
資本準備金期首残高			883,813		
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		723,783		860,275	
2 自己株式処分差益		50,018	773,802	105	860,380
資本剰余金期末残高			1,657,615		2,517,995
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					2,484,122
連結剰余金期首残高			1,947,337		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			705,802		884,328
利益剰余金減少高					
1 配当金		137,017		252,166	
2 役員賞与		32,000	169,017	46,000	298,166
利益剰余金期末残高			2,484,122		3,070,285

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,366,982	1,748,331
減価償却費		317,799	384,486
退職給付引当金の増減額(減少：)		14,618	11,606
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		31,862	73,049
貸倒引当金増減額(減少：)			3,153
受取利息及び受取配当金		19,914	24,556
支払利息		40,617	40,512
投資有価証券売却益			5,028
投資有価証券評価損戻入益		4,861	7,391
投資有価証券売却損			0
投資有価証券評価損		7,642	47,940
店舗備品受贈益			15,946
固定資産売却損		1,221	2,887
固定資産廃棄損		4,404	4,791
ゴルフ会員権評価損		175	400
役員賞与支払額		32,000	46,000
売上債権の増減額(増加：)		45,257	148,502
たな卸資産の増減額(増加：)		20,852	30,010
その他資産の増減額(増加：)		16,886	59,441
仕入債務の増減額(減少：)		472,556	301,601
未払費用の増減額(減少：)		77,610	213,497
その他負債の増減額(減少：)		14,833	113,208
未払消費税等の増減額(減少：)		5,046	58,665
小計		2,205,505	2,660,946
利息及び配当金の受取額		743	940
利息の支払額		40,385	39,806
法人税等の支払額		553,169	838,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,612,692	1,783,839
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		272,000	254,006
定期性預金の払出による収入		252,000	259,000
有形固定資産の取得による支出		2,073,210	1,498,596
有形固定資産の売却による収入		1,510	77,247
無形固定資産の取得による支出		17,089	12,081
投資有価証券の取得による支出		122,000	23,091
投資有価証券の売却による収入			27,407
敷金・保証金の支払による支出		154,309	378,631
敷金・保証金の償還による収入		111,704	149,594
保険積立金の積立による支出		4,829	4,907
建設貸付金等の支払による支出		411,002	714,292
建設貸付金等の回収による収入		77,029	109,357
その他投資による支出		37,250	160,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,649,449	2,423,997

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		800,000	800,000
長期借入金の返済による支出		557,362	687,912
株式の発行による収入		1,447,566	1,720,612
自己株式の取得による支出		13,708	12,425
自己株式の売却による収入		101,530	1,215
配当金の支払額		137,017	252,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,641,009	1,569,324
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		604,252	929,166
現金及び現金同等物の期首残高		494,242	1,098,495
現金及び現金同等物の期末残高		1,098,495	2,027,661

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社とんからりん、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。 なお、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。 なお、平成15年4月4日付で、株式会社とんからりんを株式会社伝八に社名を変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 平成14年8月に実施した公募増資の際に、自己株式65千株を売却致しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他資本剰余金が50,018千円増加するとともに、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益に関する会計基準等「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)の注記に記載しております。	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 100%子会社設立のため、該当事項はありません。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>従来、従業員からの収受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより収受する寮・社宅費が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は94,130千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「店舗備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「店舗備品受贈益」は9,015千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>191,206千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,969,546</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,160,752</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>465,452千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,328,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,794,252</td> </tr> </table>	建物	191,206千円	土地	1,969,546	計	2,160,752	1年内返済長期借入金	465,452千円	長期借入金	1,328,800	計	1,794,252	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>179,174千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,970,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,149,854</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>645,472千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,479,848</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,125,320</td> </tr> </table>	建物	179,174千円	土地	1,970,680	計	2,149,854	1年内返済長期借入金	645,472千円	長期借入金	1,479,848	計	2,125,320
建物	191,206千円																								
土地	1,969,546																								
計	2,160,752																								
1年内返済長期借入金	465,452千円																								
長期借入金	1,328,800																								
計	1,794,252																								
建物	179,174千円																								
土地	1,970,680																								
計	2,149,854																								
1年内返済長期借入金	645,472千円																								
長期借入金	1,479,848																								
計	2,125,320																								
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式11,464,570株であります。</p>	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,065,841株であります。</p>																								
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,467株であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,129株であります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,413,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,804</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>35,677</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,786,266</td> </tr> </table>	給与手当	4,413,268千円	退職給付費用	54,804	役員退職慰労引当金繰入額	35,677	賃借料	1,786,266	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,485,630千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>64,312</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>74,049</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,228,674</td> </tr> </table>	給与手当	5,485,630千円	退職給付費用	64,312	役員退職慰労引当金繰入額	74,049	賃借料	2,228,674										
給与手当	4,413,268千円																										
退職給付費用	54,804																										
役員退職慰労引当金繰入額	35,677																										
賃借料	1,786,266																										
給与手当	5,485,630千円																										
退職給付費用	64,312																										
役員退職慰労引当金繰入額	74,049																										
賃借料	2,228,674																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>56,539千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>51,030千円</p>																										
<p>3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物他</td> <td>1,198千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,221</td> </tr> </table>	建物他	1,198千円	車両運搬具	22	計	1,221	<p>3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物他</td> <td>2,887千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,887</td> </tr> </table>	建物他	2,887千円	車両運搬具		計	2,887														
建物他	1,198千円																										
車両運搬具	22																										
計	1,221																										
建物他	2,887千円																										
車両運搬具																											
計	2,887																										
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,487千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,581</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>2,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,828</td> </tr> </table>	建物	1,487千円	構築物	1,581	機械及び装置	1,185	工具器具及び備品	150	撤去費	2,423	計	6,828	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,982千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>1,332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,124</td> </tr> </table>	建物	1,982千円	構築物	1,054	機械及び装置	1,143	車両運搬具	611	工具器具及び備品		撤去費	1,332	計	6,124
建物	1,487千円																										
構築物	1,581																										
機械及び装置	1,185																										
工具器具及び備品	150																										
撤去費	2,423																										
計	6,828																										
建物	1,982千円																										
構築物	1,054																										
機械及び装置	1,143																										
車両運搬具	611																										
工具器具及び備品																											
撤去費	1,332																										
計	6,124																										
<p>5 「解約損害金」は、事務所の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p>																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,447,695千円	現金及び預金勘定 2,072,015千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 349,200	有価証券勘定 299,852
現金及び現金同等物 1,098,495	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 344,206
	現金及び現金同等物 2,027,661

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 千円</th> <th>工具器具及び備品 千円</th> <th>その他 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,322,728</td> <td>488,376</td> <td>161,836</td> <td>1,972,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>558,532</td> <td>200,608</td> <td>25,669</td> <td>784,810</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>764,195</td> <td>287,767</td> <td>136,167</td> <td>1,188,130</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 千円	工具器具及び備品 千円	その他 千円	合計 千円	取得価額相当額	1,322,728	488,376	161,836	1,972,941	減価償却累計額相当額	558,532	200,608	25,669	784,810	期末残高相当額	764,195	287,767	136,167	1,188,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 千円</th> <th>工具器具及び備品 千円</th> <th>その他 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,530,726</td> <td>888,255</td> <td>166,596</td> <td>2,585,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>699,711</td> <td>293,836</td> <td>56,130</td> <td>1,049,678</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>831,014</td> <td>594,419</td> <td>110,466</td> <td>1,535,900</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 千円	工具器具及び備品 千円	その他 千円	合計 千円	取得価額相当額	1,530,726	888,255	166,596	2,585,578	減価償却累計額相当額	699,711	293,836	56,130	1,049,678	期末残高相当額	831,014	594,419	110,466	1,535,900
	機械及び装置 千円	工具器具及び備品 千円	その他 千円	合計 千円																																					
取得価額相当額	1,322,728	488,376	161,836	1,972,941																																					
減価償却累計額相当額	558,532	200,608	25,669	784,810																																					
期末残高相当額	764,195	287,767	136,167	1,188,130																																					
	機械及び装置 千円	工具器具及び備品 千円	その他 千円	合計 千円																																					
取得価額相当額	1,530,726	888,255	166,596	2,585,578																																					
減価償却累計額相当額	699,711	293,836	56,130	1,049,678																																					
期末残高相当額	831,014	594,419	110,466	1,535,900																																					
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 329,881千円	1年以内 451,797千円																																								
1年超 865,762	1年超 1,095,677																																								
合計 1,195,644	合計 1,547,475																																								
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 319,742千円	支払リース料 400,869千円																																								
減価償却費相当額 298,476	減価償却費相当額 387,758																																								
支払利息相当額 31,112	支払利息相当額 27,752																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	16,960	18,397	1,437
小計	16,960	18,397	1,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	119,689	112,297	7,391
小計	119,689	112,297	7,391
合計	136,649	130,694	5,954

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について250千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
(1) その他有価証券		
転換型優先株式	50,000	

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,345	7,811	1,466
小計	6,345	7,811	1,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	131,016	83,076	47,940
小計	131,016	83,076	47,940
合計	137,361	90,887	46,474

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
27,407	5,028	0

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	299,852	
(2) その他有価証券		
転換型優先株式	50,000	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を5～7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">350,055千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">254,761</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">95,294</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">29,885</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,378</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">32,030</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,030</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">51,686千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,825</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,575</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,158</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,037</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	350,055千円	ロ	年金資産	254,761	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,294	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	29,885	ホ	未認識数理計算上の差異	33,378	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	32,030	<hr/>			ト	退職給付引当金	32,030	イ	勤務費用	51,686千円	ロ	利息費用	7,825	ハ	期待運用収益	6,575	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	14,942	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	7,158	<hr/>			ヘ	退職給付費用	75,037	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.0	ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">410,798千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">315,631</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">95,166</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,587</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">43,636</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,636</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">59,200千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,751</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,369</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,944</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,469</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	410,798千円	ロ	年金資産	315,631	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,166	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	14,942	ホ	未認識数理計算上の差異	36,587	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	43,636	<hr/>			ト	退職給付引当金	43,636	イ	勤務費用	59,200千円	ロ	利息費用	8,751	ハ	期待運用収益	6,369	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	14,942	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	8,944	<hr/>			ヘ	退職給付費用	85,469	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5	ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	5年
イ	退職給付債務	350,055千円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	254,761																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,294																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	29,885																																																																																																																																			
ホ	未認識数理計算上の差異	33,378																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	32,030																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ト	退職給付引当金	32,030																																																																																																																																			
イ	勤務費用	51,686千円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	7,825																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	6,575																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	14,942																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	7,158																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ヘ	退職給付費用	75,037																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	3.0																																																																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																																																			
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																			
イ	退職給付債務	410,798千円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	315,631																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,166																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	14,942																																																																																																																																			
ホ	未認識数理計算上の差異	36,587																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	43,636																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ト	退職給付引当金	43,636																																																																																																																																			
イ	勤務費用	59,200千円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	8,751																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	6,369																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	14,942																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	8,944																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ヘ	退職給付費用	85,469																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	2.5																																																																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																																																			
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93,773千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">39,147</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,474</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,159</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">9,899</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減否認</td><td style="text-align: right;">5,875</td></tr> <tr><td>繰越欠損金(子会社)</td><td style="text-align: right;">66,716</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,423</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">311,470</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,909</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">240,560</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">239,970</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">134,345千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,624</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	93,773千円	未払事業税否認	39,147	役員退職慰労引当金繰入額	72,474	退職給付引当金繰入限度超過額	13,159	一括償却資産損金算入超過額	9,899	ゴルフ会員権評価減否認	5,875	繰越欠損金(子会社)	66,716	その他	10,423	<hr/>		繰延税金資産小計	311,470	評価性引当額	70,909	<hr/>		繰延税金資産合計	240,560	その他有価証券評価差額金	590	<hr/>		繰延税金負債合計	590	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	239,970	流動資産	繰延税金資産	134,345千円	固定資産	繰延税金資産	105,624	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">125,097千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">49,974</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99,197</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,352</td></tr> <tr><td>未払賞与と社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">13,360</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">19,064</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">9,674</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減否認</td><td style="text-align: right;">5,686</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">59,674</td></tr> <tr><td>繰越欠損金(子会社)</td><td style="text-align: right;">70,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,572</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">475,862</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,984</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">372,878</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">372,295</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">190,382千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181,912</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	125,097千円	未払事業税否認	49,974	役員退職慰労引当金繰入額	99,197	退職給付引当金繰入限度超過額	17,352	未払賞与と社会保険料否認	13,360	投資有価証券評価減否認	19,064	一括償却資産損金算入超過額	9,674	ゴルフ会員権評価減否認	5,686	固定資産未実現利益消去	59,674	繰越欠損金(子会社)	70,208	その他	6,572	<hr/>		繰延税金資産小計	475,862	評価性引当額	102,984	<hr/>		繰延税金資産合計	372,878	その他有価証券評価差額金	582	<hr/>		繰延税金負債合計	582	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	372,295	流動資産	繰延税金資産	190,382千円	固定資産	繰延税金資産	181,912	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債	
未払賞与損金算入限度超過額	93,773千円																																																																																																						
未払事業税否認	39,147																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	72,474																																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	13,159																																																																																																						
一括償却資産損金算入超過額	9,899																																																																																																						
ゴルフ会員権評価減否認	5,875																																																																																																						
繰越欠損金(子会社)	66,716																																																																																																						
その他	10,423																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	311,470																																																																																																						
評価性引当額	70,909																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	240,560																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	590																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	590																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産(負債)の純額	239,970																																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	134,345千円																																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	105,624																																																																																																					
流動負債	繰延税金負債																																																																																																						
固定負債	繰延税金負債																																																																																																						
未払賞与損金算入限度超過額	125,097千円																																																																																																						
未払事業税否認	49,974																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	99,197																																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	17,352																																																																																																						
未払賞与と社会保険料否認	13,360																																																																																																						
投資有価証券評価減否認	19,064																																																																																																						
一括償却資産損金算入超過額	9,674																																																																																																						
ゴルフ会員権評価減否認	5,686																																																																																																						
固定資産未実現利益消去	59,674																																																																																																						
繰越欠損金(子会社)	70,208																																																																																																						
その他	6,572																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	475,862																																																																																																						
評価性引当額	102,984																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	372,878																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	582																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	582																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産(負債)の純額	372,295																																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	190,382千円																																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	181,912																																																																																																					
流動負債	繰延税金負債																																																																																																						
固定負債	繰延税金負債																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>欠損金(子会社)</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	3.8	欠損金(子会社)	1.8	その他	0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	4.2	評価性引当額の増減	1.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																																				
法定実効税率	41.1%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																						
住民税均等割等	3.8																																																																																																						
欠損金(子会社)	1.8																																																																																																						
その他	0.9																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4																																																																																																						
法定実効税率	41.1%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																						
住民税均等割等	4.2																																																																																																						
評価性引当額の増減	1.8																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																																																																						
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.1%から39.8%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,993千円減少し、法人税等調整額の金額が11,012千円、その他有価証券評価差額金が19千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	とんかつ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,242,356	600,380	42,409	15,885,146		15,885,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,035		50,200	78,235	(78,235)	
計	15,270,392	600,380	92,609	15,963,382	(78,235)	15,885,146
営業費用	12,525,670	647,821	91,523	13,265,015	1,283,096	14,548,111
営業利益又は 営業損失()	2,744,722	47,441	1,085	2,698,367	(1,361,332)	1,337,034
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,933,712	719,103	63,361	9,716,177	1,313,241	11,029,418
減価償却費	282,117	15,888	467	298,473	19,326	317,799
資本的支出	2,072,171	545,238	8,937	2,626,346	177,705	2,804,051

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
とんかつ事業	とんかつ、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,390,400千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,897,157千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 千円未満は切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,830,695	781,457	134,441	19,746,594		19,746,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,910		2,016,589	2,078,500	(2,078,500)	
計	18,892,606	781,457	2,151,030	21,825,094	(2,078,500)	19,746,594
営業費用	15,587,814	781,073	2,034,407	18,403,296	426,095	17,977,200
営業利益又は 営業損失()	3,304,791	383	116,622	3,421,798	(1,652,404)	1,769,393
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,942,773	1,246,095	348,030	12,536,899	1,840,445	14,377,344
減価償却費	332,913	26,519	2,771	362,204	22,281	384,486
資本的支出	1,867,133	76,996	250	1,944,380	19,368	1,963,748

(注) 1 とんかつ事業については、子会社㈱とんからりんが事業を営んでおりましたが、前連結会計年度において、和食メニューに特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、平成15年4月4日付で子会社㈱とんからりんを㈱伝八へ社名変更をするとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更いたしました。

2 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

3 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	とんかつ及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,555,687千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,757,118千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

7 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より営業外収益の「賃貸料収入」に計上しておりました従業員から収受する寮・社宅費を、販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、ラーメン事業は91,961千円、その他外食事業は1,693千円、その他の事業は475千円、それぞれ営業費用が減少し、営業利益は同額増加しております。

8 千円未満は切り捨てて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	新井田博	福島県 郡山市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接22.5	-	-	不動産等の 売却	76,247	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引価格及びその他の条件は、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	502円04銭	1株当たり純資産額	504円25銭
1株当たり当期純利益金額	60円48銭	1株当たり当期純利益金額	56円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円43銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	359円72銭		
1株当たり当期純利益金額	49円33銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円66銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	705,802千円	884,328千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	46,000千円 (46,000千円)	千円 (千円)
普通株式に係る当期純利益	659,802千円	884,328千円
普通株式の期中平均株式数	10,909千株	15,623千株
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数 (うち新株引受権)	128千株 (128千株)	47千株 (千株)
(うち新株予約権)	(千株)	(47千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権 平成14年6月21日定時株主総会決議 431,890株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成15年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成15年5月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,439,371株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、普通株式1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 276円71銭	1株当たり純資産額 386円18銭
1株当たり当期純利益金額 37円95銭	1株当たり当期純利益金額 46円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円98銭

(継続企業の前提)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

(1) 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		比 較 増 減	
		売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率
直 営 店 売 上	らーめん類	9,762,197	61.5	12,111,750	61.3	2,349,552	24.1
	セ ッ ト 類	863,105	5.4	1,287,563	6.5	424,457	49.2
	ギ ョ ー ザ	1,934,062	12.2	2,184,315	11.1	250,253	12.9
	とんかつ類	519,072	3.3	689,104	3.5	170,032	32.8
	ドリンク類	812,663	5.1	893,526	4.5	80,863	10.0
	ご は ん 類	735,508	4.6	978,690	5.0	243,181	33.1
	中 華 類	54,835	0.3	49,178	0.2	5,657	10.3
	そ の 他	449,024	2.8	623,911	3.2	174,886	38.9
	計	15,130,468	95.2	18,818,039	95.3	3,687,570	24.4
	F C 店等材料売上	664,631	4.2	702,950	3.6	38,319	5.8
ロイヤリティー収入	76,940	0.5	83,163	0.4	6,223	8.1	
そ の 他	13,106	0.1	142,441	0.7	129,334		
合 計	15,885,146	100.0	19,746,594	100.0	3,861,447	24.3	

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			比 較 増 減		
	売上高	百分比	期 末 店 舗 数	売上高	百分比	期 末 店 舗 数	金 額	比 率	店 舗 数
福 島 県	2,903,584	19.2	26	3,295,328	17.5	29	391,744	13.5	3
宮 城 県	2,089,067	13.8	21	2,202,938	11.7	22	113,871	5.5	1
山 形 県	495,928	3.3	6	503,657	2.7	5	7,728	1.6	1
栃 木 県	1,298,852	8.6	14	1,403,620	7.5	14	104,767	8.1	-
新 潟 県	453,262	3.0	5	448,602	2.4	5	4,659	1.0	-
茨 城 県	1,230,250	8.1	12	1,385,171	7.4	14	154,920	12.6	2
群 馬 県	800,528	5.3	9	841,233	4.5	10	40,704	5.1	1
埼 玉 県	2,853,196	18.9	24	3,316,430	17.6	30	463,233	16.2	6
千 葉 県	1,995,908	13.2	18	2,544,611	13.5	24	548,703	27.5	6
東 京 都	304,334	2.0	5	1,320,441	7.0	13	1,016,106	333.9	8
神 奈 川 県	409,631	2.7	5	767,711	4.1	6	358,079	87.4	1
秋 田 県	295,921	1.9	2	349,163	1.8	3	53,241	18.0	1
静 岡 県	-	-	-	320,755	1.7	7	320,755	-	7
山 梨 県	-	-	-	104,148	0.6	2	104,148	-	2
愛 知 県	-	-	-	6,089	0.0	2	6,089	-	2
三 重 県	-	-	-	4,244	0.0	1	4,244	-	1
岐 阜 県	-	-	-	3,890	0.0	1	3,890	-	1
計	15,130,468	100.0	147	18,818,039	100.0	188	3,687,570	24.4	41

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。